

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2017年8月）

引き続き雇用情勢は良好な状態が続く

副主任研究員

鹿庭 雄介

045-225-2375

kaniwa@yokohama-ri.co.jp

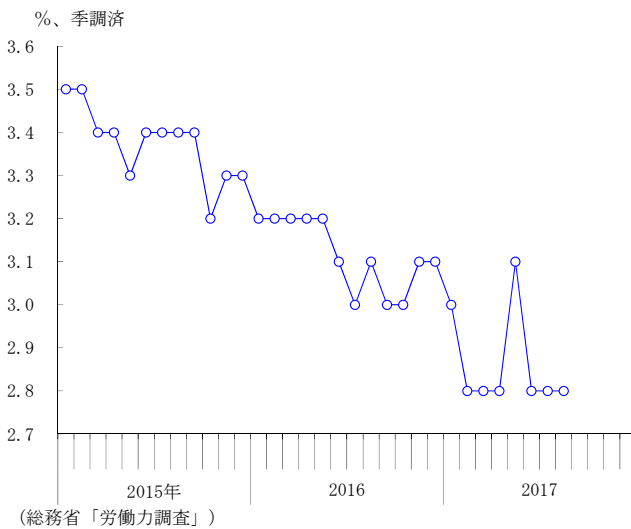
要約

- 8月の完全失業率は2.8%と2か月連続で横ばいも、水準自体は1994年6月以来の低水準。
- 雇用者数は前月比で6か月連続の増加。ただ、男性の雇用は今年5月以来の減少。
- 8月の有効求人倍率（1.52倍）は1974年2月以来の高水準を維持。正社員も3か月連続で1倍超。

1. 完全失業率は2か月連続で横ばいも、水準自体は1994年6月以来の低水準

総務省が発表した労働力調査によると、8月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と2か月連続で横ばいとなった（図表1）。もっとも水準自体は1994年6月以来の低水準を維持しており、良好な雇用環境が続いているといえる。完全失業率の変動要因をみると、就業者の増加（寄与度-0.3%ポイント）が失業率を低下させた一方、労働参加率の上昇（同+0.2%ポイント）が失業率を押し上げた（図表2）。結果として、

図表1 完全失業率

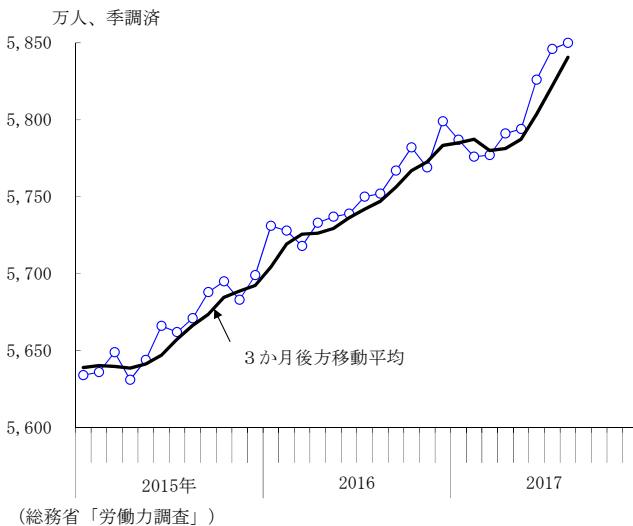


図表2 完全失業率の変動要因（前月差）

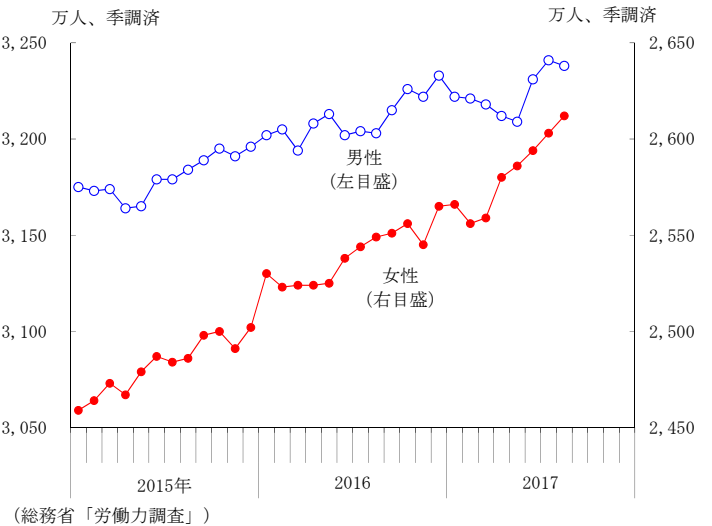
完全失業率の 変化幅	変動要因	寄与度
0.0%ポイント	就業者の増加	▲0.3%ポイント
	15歳以上人口の減少	▲0.0%ポイント
	労働参加率の上昇	+0.2%ポイント

(注) 失業率=失業者数/(失業者数+就業者数)
 就業者要因…就業者の増加は失業率の低下に寄与する。
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。
 (総務省「労働力調査」より当社作成)

図表3 雇用者数



図表4 雇用者数（男女別）



失業率は横ばいとなったものの、変動要因を個別にみると前月に引き続き雇用情勢の改善を示すものとなっており、今回の結果も明るい内容と言えよう。

また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）も8月は前月比+0.1%の5,850万人と6か月連続で増加した（図表3）。3か月後方移動平均も5か月連続で上昇しており、雇用情勢の着実な改善を示した。なお、8月の雇用者数の動きを男女別にみると、男性は同-0.1%と今年5月以来の減少となった一方で、女性が同+0.3%と6か月連続で増加した（図表4）。

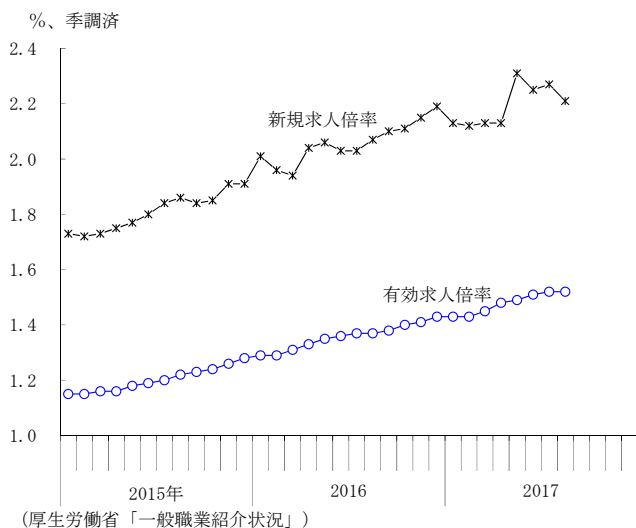
2. 正社員の有効求人倍率は3か月連続で1倍を上回る

次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況をみると、8月の有効求人倍率（有効求人数/有効求職者数、季節調整値）は1.52倍と前月から横ばいとなった。これは分子の有効求人数が前月比+0.5%と増加したものの、分母の有効求職者数も同+0.5%と増加したためである。ただ、有効求人倍率の水準自体は1974年2月（1.53倍）以来の高水準を維持しており、労働需給はひっ迫しているといえる（図表5）。

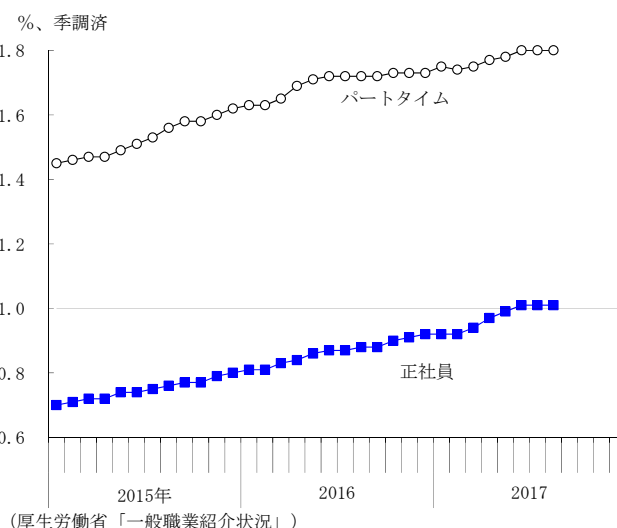
また、雇用形態別にみると、8月の正社員の有効求人倍率が1.01倍と前月から横ばいとなり、3か月連続で1倍を上回った（図表6）。求人倍率が1倍を超えるということは、正社員の職を求める人以上に、正社員の求人が存在していることを示しており、正社員の需給が引き締まりつつあることが分かる。なお、8月のパートタイムの有効求人倍率は1.80倍と3か月連続で横ばいとなった。依然として正社員（同1.01倍）の有効求人倍率を大きく上回っており、需給のひっ迫度合いが強いことが確認できる。

一方、新規求人倍率（新規求人数/新規求職申込件数）は2.21倍と前月（2.27倍）から低下した（図表5）。分子の新規求人数（前月比+2.9%）が増加したものの、分母の新規求職申込件数（同+5.8%）がそれを上回る増加幅となったことが同倍率を押し下げた。新規求人倍率は今回低下したものの、依然としてその水準は高く、また企業の採用意欲を示す新規求人数は増加しており、人手不足を背景とする労働需給のひっ迫が続いていると考えられる。

図表5 有効求人倍率と新規求人倍率



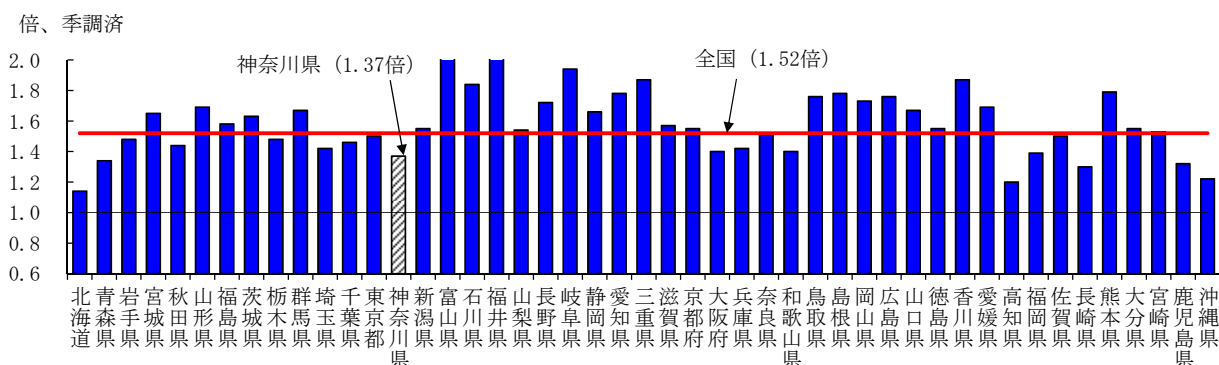
図表6 有効求人倍率(正社員とパートタイム)



3. 全都道府県の有効求人倍率が17か月連続で1倍超え

また、8月の都道府県別の有効求人倍率（就業地別）をみると、17か月連続で全都道府県が1倍を上回り、労働需給の引き締まりが日本全体に広がっていることが分かる（図表7）。地域別にみると、九州地方の有効求人倍率が、熊本地震（2016年4月発生）からの復旧・復興需要で押し上げられている熊本県（1.79倍）を除けば相対的に低く、全体を押し下げている。なお、8月の有効求人倍率が最も高かったのは福井県（2.19倍）、最も低かったのは北海道（1.14倍）となった。関東1都3県の有効求人倍率（就業地別）の推移をみると、神奈川県（1.37倍）が前月から横ばいだったものの、東京都（1.50倍）と千葉県（1.46倍）、埼玉県（1.42倍）は前月から上昇した（図表8）。

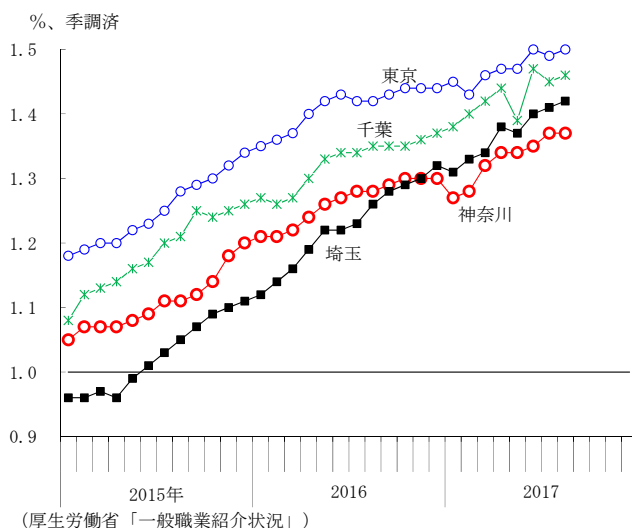
図表7 都道府県別の有効求人倍率（就業地別、8月）



（注）就業地ベースとは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

図表8 関東1都3県の有効求人倍率（就業地別）



（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。